

厚生労働省北海道労働局発表
令和4年6月30日

担当
厚生労働省 北海道労働局労働基準部監督課
課長 上田 敦郎
主任監察監督官 近藤 英孝
電話 011-709-2311（内線 3541）

報道関係者各位

1,282 件の申告事案に対応

～令和3年申告事案の概要について～

北海道労働局（局長 友藤 智朗）管下の17労働基準監督署・支署では、労働者から申告（労働者が事業場における労働基準関係法令違反に関する事実を労働基準監督署に通告すること。）が行われた場合、労働基準監督官が臨検監督等を行い、違反事実の有無を確認しています。

違反が認められた場合には、事業主にその是正を指導しています。

この度、令和3年1月から令和3年12月までの申告事案の概要について取りまとめましたので公表します。

申告件数は、1,282件と前年よりも52件減少しています。また、賃金不払が申告事項の約7割を占め、これに解雇を加えると約9割を占めています。

令和3年申告事案概要（資料参照）

1 申告処理件数

1,282件（対前年比 -52件 -3.9%）

2 申告事項別件数（上位2項目、重複あり）

①賃金不払：定期賃金が支払われない、残業代が支払われないなど

954件（対前年比 -17件 -1.8%）

②解雇：法定の解雇予告、または解雇予告手当の支払がされずに解雇されたなど

171件（対前年比 -24件 -12.3%）

3 業種別件数（上位4業種）

①保健衛生業 206件（対前年比 +14件 +7.3%）

②建設業 204件（対前年比 -7件 -3.3%）

③商業 188件（対前年比 -15件 -7.4%）

④接客娯楽業 161件（対前年比 -52件 -24.4%）

北海道労働局では、引き続き、労働者の置かれた状況に配慮の上、懇切・丁寧な対応に努め、迅速・的確に監督指導を実施してまいります。また、法違反を繰り返すなどの悪質な事業主については、送検手続をとるなど厳正に対処します。

1 申告処理件数

申告処理件数は、1,282件（対前年比 -52件、-3.9%）でした。

2 申告事項別件数

申告事項別にみると、上位2項目は、

①賃金不払 954件（対前年比 -17件、-1.8%）

（定期賃金、時間外手当又は休業手当が支払われないなど）

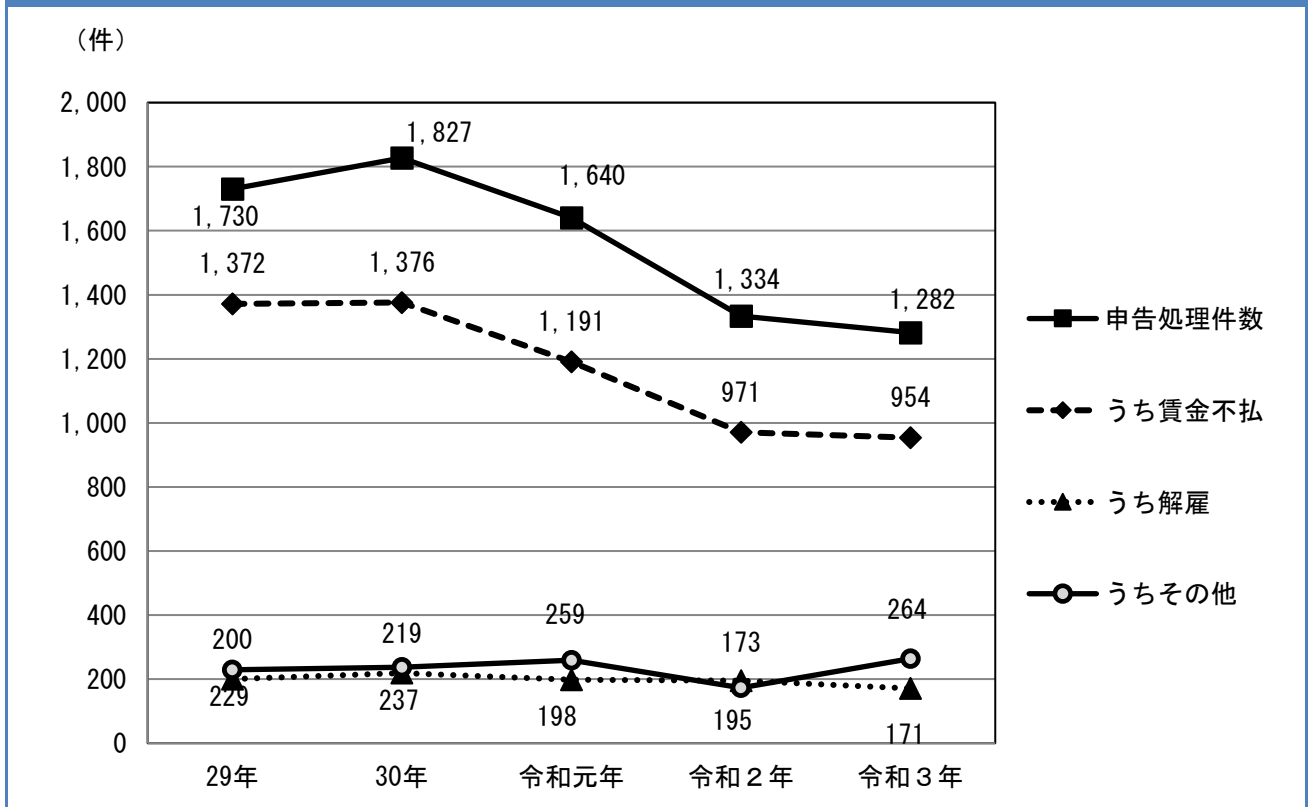
②解雇 171件（対前年比 -24件、-12.3%）

（法定の解雇予告または解雇予告手当の支払がされずに解雇されたなど）

でした。賃金不払が74.4%、解雇が13.3%を占めています。

その他の事項としては、書面による労働条件の明示がなかった、就業規則が周知されていない、年次有給休暇を取得した分の賃金が支払われなかった、許可なく北海道最低賃金額を下回る賃金を支払った、などがあります。

図1 申告処理件数及び申告事項別件数



(注) 1名の労働者が複数の事項を重複して申告する場合があるため、申告事項別件数の合計と申告件数は一致しません。

3 業種別件数

業種別にみると、上位4業種は、

①保健衛生業 206件（対前年比 +14件 +7.3%）

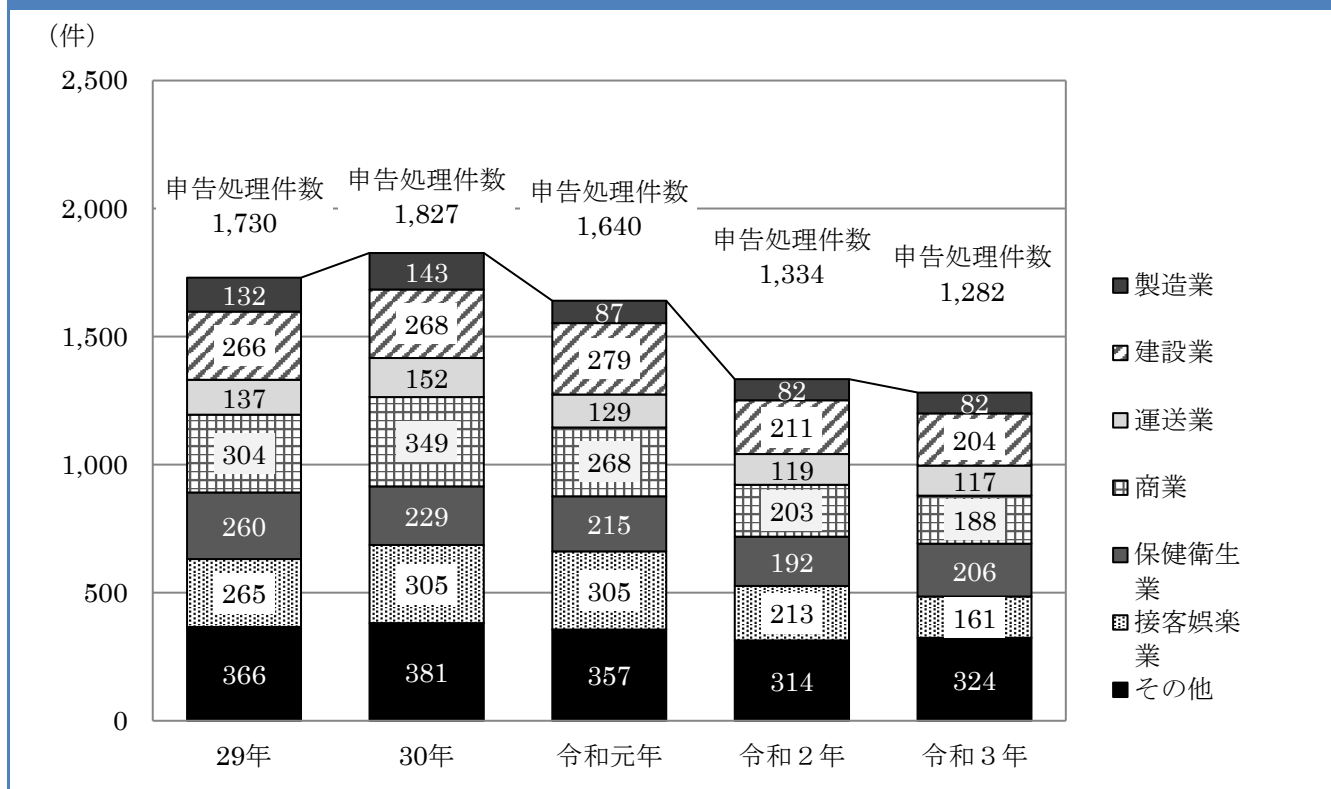
②建設業 204件（対前年比 -7件 -3.3%）

③商業 188件（対前年比 -15件 -7.4%）

④接客娯楽業 161件（対前年比 -52件 -24.4%）

の順でした。100件以上の申告を受理した業種は、ほかに運送業（117件）があります。

図2 主な業種別件数



(注) 主な業種は、申告受理件数が80件以上の業種としました。

4 監督指導事例

賃金不払
(建設業)

労働者が損害を与えたとして、労働者の同意なく賃金を減額して支払った。

監督署の指導

不払いとなっていた賃金の支払いについて、労働基準法第24条違反を是正勧告した。

会社の対応

会社は、労働者に不払となっていた賃金を支払った。

割増賃金不払
(一般飲食店)

一定時間数を超える時間外労働に対し、法定の割増賃金を支払わなかった。

監督署の指導

固定残業代相当分の一定時間数を超える時間外労働及び深夜労働に対し、割増賃金を支払っていないことを認めたため、労働基準法第37条違反を是正勧告した。

会社の対応

会社は、労働者に不払となっていた割増賃金を支払った。

**休業手当不払
(社会福祉施設)**

会社側の都合により労働者を休業させたのに、法定の休業手当を支払っていなかった。

監督署の指導

会社側の都合により労働者を休業させたのに、休業手当を支払っていないことを認めたため、労働基準法第 26 条違反を是正勧告した。

会社の対応

会社は、労働者に不払となっていた休業手当の全額を支払った。

**解雇
(清掃業)**

解雇を行うに当たり、労働基準法で定められた手続（解雇予告手当の支払い）を行うことなく、労働者を即日解雇した。

監督署の指導

即日解雇するにあたり解雇予告手当（30 日分以上の平均賃金）を支払っていなかったことについて、労働基準法第 20 条違反を是正勧告した。

会社の対応

会社は、労働者に不払となっていた解雇予告手当（30 日分以上の平均賃金）の全額を支払った。

**最低賃金不払
(一般診療所)**

北海道最低賃金を下回る時間額で賃金を支払っていた。

監督署の指導

北海道最低賃金に満たない賃金について、最低賃金法第 4 条違反を是正勧告した。

会社の対応

会社は、労働者に不払となっていた北海道最低賃金額に対する不足分を支払った。

**有給休暇の不取得
(派遣業)**

年次有給休暇の取得を申請したが、法定の賃金が支払われなかった。

監督署の指導

年次有給休暇を請求したにもかかわらず、年次有給休暇取得日数分の賃金を支払っていないことを認めたため、労働基準法第 39 条違反を是正勧告した。

会社の対応

会社は、年次有給休暇取得日数分の賃金を支払った。